

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月14日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自2023年5月1日至2023年7月31日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高木 誠

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営企画部長 横山 優

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営企画部長 横山 優

【縦覧に供する場所】
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目2番12号)
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市豊津町1番30号)
クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2021年11月1日 至 2022年7月31日	自 2022年11月1日 至 2023年7月31日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高	(百万円)	106,334	130,395	145,302
経常利益	(百万円)	16,153	18,717	23,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,063	14,480	16,329
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,829	18,659	18,591
純資産額	(百万円)	116,264	137,028	121,995
総資産額	(百万円)	194,036	219,684	204,604
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	91.67	120.44	135.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.6	59.3	56.4

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2023年5月1日 至 2023年7月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.76	35.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ネップは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ．業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行などによる経済活動の正常化を受け、景気は緩やかな回復を続けております。一方で、欧米や中国を中心とした海外の景気減退の可能性や、原油価格の高止まり等に伴う燃料や原材料価格の高騰、及び地政学的リスクの高まり等により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、2021年10月期を初年度とする中期経営計画「Create the Future ~新たな可能性へのチャレンジ~」を推進し、企業価値の向上に向けた重点施策の遂行に全力で取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業の販売が減少したものの、農薬及び農業関連事業の海外向け販売が好調に推移したこと、また、燃料や原材料価格の高騰を踏まえて販売価格の改定を実施したことなどにより130,395百万円、前年同期比24,061百万円(22.6%)の増加となりました。営業利益は14,109百万円、前年同期比3,767百万円(36.4%)の増加となりました。経常利益は、為替差損が計上されたものの、持分法による投資利益が増加したことなどにより18,717百万円、前年同期比2,563百万円(15.9%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は14,480百万円、前年同期比3,416百万円(30.9%)の増加となりました。また、海外向け売上高の割合は60.3%となりました。

セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

農薬及び農業関連事業

国内向けは、水稲用殺菌剤「ディザルタ」を含む箱処理剤、水稲用除草剤「エフィーダ剤」の販売が好調に推移しましたが、販売先の在庫調整の影響により出荷が減少したことから、前年同期並みとなりました。

海外向けは、畑作用除草剤「アクシーブ剤」がアルゼンチンでの外貨不足による輸入制限や、ブラジルの農薬市場全体の流通在庫適正化の影響などにより、両国向けの出荷が減少したものの、北米を中心にその除草効果の高さと良好な市場環境による需要の増加から出荷が大幅に伸長しました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は106,763百万円、前年同期比24,618百万円(30.0%)の増加となりました。営業利益は14,533百万円、前年同期比4,160百万円(40.1%)の増加となりました。

化成品事業

中国等の景気減速により半導体の需要が低迷したため、ビスマレイミド類や一部のクロロキシレン系化学品の出荷が減少しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は16,598百万円、前年同期比1,934百万円(10.4%)の減少となりました。営業利益は314百万円、前年同期比361百万円(53.5%)の減少となりました。

その他

物流事業が堅調に推移したことに加え、建設業において前期からの繰越工事の進捗により大幅な売上増となった結果、その他全体の売上高は7,035百万円、前年同期比1,378百万円(24.4%)の増加となりました。営業利益は609百万円、前年同期比91百万円(17.6%)の増加となりました。

ロ．財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は219,684百万円で、前連結会計年度末に比べ15,080百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券、建設仮勘定ならびに現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債は82,656百万円で、前連結会計年度末に比べ47百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加が支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等の減少を上回ったこと等によるものです。

純資産は137,028百万円で、前連結会計年度末に比べ15,033百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金ならびに為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

自己資本比率は59.3%、1株当たり純資産は1,083円19銭となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4,273百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,184,612	133,184,612	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	133,184,612	133,184,612	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月1日 ~ 2023年7月31日	-	133,184,612	-	4,534	-	4,832

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、2023年4月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,972,400	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,943,800	1,199,438	同上
単元未満株式	普通株式 268,412	-	-
発行済株式総数	133,184,612	-	-
総株主の議決権	-	1,199,438	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	12,972,400	-	12,972,400	9.74
計	-	12,972,400	-	12,972,400	9.74

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,300	25,199
受取手形、売掛金及び契約資産	49,702	48,644
商品及び製品	38,411	40,388
仕掛品	10,250	11,616
原材料及び貯蔵品	7,531	9,031
その他	4,748	3,310
貸倒引当金	107	25
流動資産合計	132,836	138,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,992	14,458
機械装置及び運搬具(純額)	10,018	9,846
土地	12,389	12,416
建設仮勘定	5,006	8,098
その他(純額)	1,739	1,730
有形固定資産合計	43,145	46,547
無形固定資産		
のれん	3,419	2,922
その他	1,412	1,235
無形固定資産合計	4,831	4,158
投資その他の資産		
投資有価証券	21,038	27,878
長期貸付金	318	317
繰延税金資産	1,061	1,139
退職給付に係る資産	77	66
その他	1,465	1,582
貸倒引当金	166	165
投資その他の資産合計	23,793	30,817
固定資産合計	71,768	81,522
資産合計	204,604	219,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,985	15,992
短期借入金	22,653	38,549
未払金	8,678	4,623
未払法人税等	4,765	1,109
賞与引当金	1,713	866
環境対策引当金	394	337
その他	3,680	5,035
流動負債合計	62,868	66,511
固定負債		
長期借入金	12,280	9,252
繰延税金負債	1,398	1,258
役員退職慰労引当金	488	362
環境対策引当金	210	-
退職給付に係る負債	4,394	4,358
資産除去債務	42	42
その他	929	873
固定負債合計	19,741	16,145
負債合計	82,609	82,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	37,403	37,467
利益剰余金	86,649	97,425
自己株式	9,370	9,239
株主資本合計	119,216	130,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	1,755
為替換算調整勘定	5,121	1,517
退職給付に係る調整累計額	112	90
その他の包括利益累計額合計	3,748	148
非支配株主持分	6,527	6,692
純資産合計	121,995	137,028
負債純資産合計	204,604	219,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	106,334	130,395
売上原価	80,625	100,179
売上総利益	25,709	30,217
販売費及び一般管理費	15,366	16,108
営業利益	10,342	14,109
営業外収益		
受取利息	34	91
受取配当金	162	600
持分法による投資利益	1,305	5,604
為替差益	4,259	-
貸倒引当金戻入額	83	66
その他	120	289
営業外収益合計	5,962	6,650
営業外費用		
支払利息	128	171
為替差損	-	1,858
その他	23	13
営業外費用合計	151	2,042
経常利益	16,153	18,717
特別利益		
固定資産処分益	1	2
補助金収入	94	286
受取保険金	90	85
特別利益合計	185	373
特別損失		
固定資産処分損	153	97
固定資産圧縮損	5	7
投資有価証券評価損	2	-
災害による損失	37	-
環境対策費	468	-
特別損失合計	665	104
税金等調整前四半期純利益	15,673	18,986
法人税等	4,253	4,230
四半期純利益	11,420	14,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	357	277
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,063	14,480

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	11,420	14,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	284
為替換算調整勘定	687	28
退職給付に係る調整額	13	22
持分法適用会社に対する持分相当額	604	3,624
その他の包括利益合計	1,409	3,902
四半期包括利益	12,829	18,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,320	18,376
非支配株主に係る四半期包括利益	509	283

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ネップは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
他の会社の支払債務に対する保証	10百万円	10百万円

2 偶発債務

当社は、小牛田工場（宮城県遠田郡美里町南小牛田字山の神100番地）敷地内等の土壤汚染につき、土壤汚染対策法に基づく適正な対策を実施するため、合理的に見積もられた金額につきましては、環境対策引当金に計上しておりますが、今後、処理費用が追加で発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
減価償却費	3,037百万円	3,182百万円
のれんの償却額	497百万円	497百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	1,251	10	2021年10月31日	2022年1月31日	利益剰余金
2022年6月10日 取締役会	普通株式	961	8	2022年4月30日	2022年7月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年3月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月15日に自己株式5,000,000株の取得を行っております。また、2022年2月25日に譲渡制限付株式報酬として自己株式59,000株の処分を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,035百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9,369百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	1,682	14	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金
2023年6月9日 取締役会	普通株式	2,164	18	2023年4月30日	2023年7月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	82,145	18,533	100,678	5,657	106,334	-	106,334
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	21	22	2,917	2,938	2,938	-
計	82,146	18,553	100,700	8,573	109,273	2,938	106,334
セグメント利益	10,372	676	11,048	518	11,565	1,223	10,342

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,223百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	106,763	16,598	123,361	7,035	130,395	-	130,395
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	44	46	3,052	3,098	3,098	-
計	106,765	16,642	123,407	10,086	133,493	3,098	130,395
セグメント利益	14,533	314	14,847	609	15,456	1,347	14,109

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,347百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	農業及び農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)		
地域別売上高					
日本	33,435	12,112	45,547	5,466	51,013
米国	16,591	1,717	18,308	-	18,308
中南米	13,115	49	13,164	-	13,164
アジア	12,492	3,897	16,389	-	16,389
欧州	5,290	736	6,026	-	6,026
その他	1,222	22	1,244	-	1,244
顧客との契約から生じる収益	82,145	18,533	100,678	5,466	106,143
その他の収益	-	-	-	191	191
外部顧客への売上高	82,145	18,533	100,678	5,657	106,334

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	農業及び農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)		
地域別売上高					
日本	33,131	11,619	44,750	6,839	51,589
米国	39,657	882	40,540	-	40,540
中南米	11,496	13	11,509	-	11,509
アジア	15,391	3,427	18,817	10	18,827
欧州	6,087	616	6,704	-	6,704
その他	1,000	41	1,041	-	1,041
顧客との契約から生じる収益	106,763	16,598	123,361	6,849	130,210
その他の収益	-	-	-	186	186
外部顧客への売上高	106,763	16,598	123,361	7,035	130,395

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり四半期純利益	91円67銭	120円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,063	14,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,063	14,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,689	120,227

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第75期(2022年11月1日から2023年10月31日まで)中間配当について、2023年6月9日開催の取締役会において、2023年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,164百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年7月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月14日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人
静岡県静岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	田	洋	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木		潤

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。